

「カード」と「チョンセ」の大乱

新井 宏

平成十四年の『まんじ』八十六号に、「重債務貧困」という小論を書いた。性分なので、多岐にわたる話題を取り上げたが、その中に韓国の「カード問題」や「チョンセ問題」もある。

なぜ、今頃になって、そんな古い話を持出すのか。

もちろん、それは絶好調とも見られている韓国経済が「カード情報流出事件」と「個人負債千兆ウォン突破」によって揺さぶられているからである。

まず、『まんじ』の「カード問題」関連部分を抜き書き紹介しておこう。

……韓国は日本以上にカード社会である。第一、政府や自治体がカードで買い物をするように指導し要請している。もちろん真の狙いは商店等の所得把握すなわち脱税防止である。そのためスーパーなど極めて小額の買い物でもカード支払いが普通である。カードで

の買上げ比率の低い商店は徹底した税務調査を受ける結果となるので、わずらわしい手続きを厭わない。それに支払い側にもカードで支払った分は年末調整でその三十パーセント分が所得控除されるメリットがある。だからクレジットカードの各社はカード乱発に大あらわで、競争上かならず現金融資の機能をつけている。その結果カード各社の融資残高の内、本来の代金決済分は四十パーセントに過ぎず、残りの六十パーセント、すなわち三兆円の巨額が現金サービスあるいはカードローンの融資残となってしまう。その中には学生も多く、返済のため金利の高い「私金融」に走るケースが後をたたない。卒業してうまく就職できれば良いが、いま大学生は深刻な就職難に喘いでいる。借り入れが小額でも金利が百パーセントを越しているからいずれ大変なことになる。親が代って返済するにしても韓国の家庭の蓄積は日本ほど手厚くない。ブラック・リスト入りが三百五十万人にも達すると聞くと

その深刻さは日本の比ではないであろう……。

その結果は翌年(平成十五年)の「カード大乱」である。

(以下、ウォン表示が出てくるが、十兆ウォン＝一兆円の換算で見てもいい)

きっかけは、二〇〇三年(平成十五年)三月の「SKグループ」の粉飾事件の発覚であった。決済額が年二十兆ウォンに過ぎないカード会社が、五兆ウォンの債務超過に陥り、その粉飾にSK財閥のオーナーまで関与していたとして告発されたのである。

当然、その他のカード会社も一気に信用不安に陥ってしまった。問題の大きさから、韓国政府は、とにかく資金の流動性を確保するため、カード債の満期延長、政府買入など、かなり思い切った対策をとり、一時的には、債券市場が安定に向かった。

しかし、そんな生やさしい問題ではなかった。

ついに、カード延滞率が十六%にまで上昇し、最大手万人に達した債務不履行者をそのままにして、解決することなどありえない。結局、「徳政令」により債務不履行者を救済し、それによってカード社ばかりでなく、親会社や銀行まで救済した。韓国におけるモラルハザードのはじまりであり、まさに「カード大乱」であった。

主因は、言うまでもなくカードに付けた現金サービスである。韓国の事情に疎い私でさえ、異常に気づいたのであるから、関係者が気づかなかつたはずがない。キャッシュ取引実績が年三百六十兆ウォンとなり国民総生産の半額と言う巨額になっていた。まさに狂乱状態であった。

さて、その後の展開である。さすがに現金サービスは大幅に規制され、年三百六十兆ウォンほどあった取引が今では八十兆ウォンほどに低下している。ところが、本来のクレジット決済は、その後もウナギ登りで、年二百兆ウォンであったのが、既に五百兆ウォンを越えてしまっている。これは民間消費支出の七十%に相当する。ちなみに日本では十六%である。

そのため、韓国政府は最近になって、クレジット機能の付かないチェックカード(預金口座引落)を推奨している。チェックカード決済の場合は、年末調整で三十%の所得控除を認めるが、クレジットカード決済の場合は二十%しか控除しないとしたのである。これにより、クレジット決済が減少したとはいえ、それでも年五百四十兆ウォンの高水準である。

このことは、ただでさえ所持枚数が多かった韓国のカードを一気に倍増させてしまった。クレジットカードが一億二千万枚、チェックカードが一億枚で、合わせると

人口あたり五枚である。

そこに、今回のカード個人情報漏洩事件が発覚した。

なにしろ一億四百万人分のクレジットカードの住民登録番号、収入、婚姻関係、パスポート番号や銀行口座番号、信用等級まで外部に流れたというのだから桁違いである。これまでも住民登録番号、電話番号、住所といった個人情報に漏洩したことはあったが、今回は、暗証番号さえも漏れたのではないかと疑いたくなるほど、けたたましい内容である。

問題を起こしたカード三社が一月二十日に謝罪会見した時の内容によると、KB国民カードが五千三百万人分、ロッテカードが二千六百万人分、NH農協カードが二千五百万人分、重複している分を除いても、その数は約二千四百万人分に上る。クレジットカードを使っている個人情報のほとんどが盗まれたと言えるのである。

しかも、この事件は、ハッキングではなく、クレジットカード会社の内部から漏れた。犯人は三社が使用する不正使用検知システムの構築を担当したセキュリテイ会社の社員で、二〇一二年十月から昨年の十二月まで一年以上にわたって顧客の個人情報をUSBメモリーにコピーし、ブローカーを通して転売していた。長さ数センチにも満たないUSBメモリーでも一億件の情報が簡単に

納まる。恐ろしい時代である。

政府責任者の申金融委員長は「流出情報は全て回収され、不正使用の可能性はなく、カードを取り替える必要もない」と沈静に努めていたが、情報が流出されてから一年も過ぎていのに、市場に広まっているという噂も信じない。事実「情報が出回っている」という噂が、公然と流されていた。振り返って見れば、昨年来、銀行振込に絡んだ億ウォン単位の詐欺事件が数件続いたが、これらの情報が使われた可能性もある。

今回の被害は、二千四百万人のみではなく、事実上、全国民に及ぶ。例えば、既に十年も前に解約した者の情報や、朴槿恵大統領の個人情報や、潘基文国連事務総長の年所得情報なども漏洩したという。

インターネットでクレジットカードを使うことがあるが、通常、入力求められるのはカード番号とその有効期間であり、暗証番号を求められることなど、めつたにない。だから、こんどの情報流出で日常決済はすべて丸裸になったのも同然である。

当然のことながら、カード抹消、取引解約がすべてのカード社に殺到している。ニュース報道直後に、百万人の規模に達したことから、いずれは国民全員がカード再発行を求めるに違いない。事実、今年の二月から、磁気式のカードの使用が禁止され、ICチップ式のカードの

みしか使えなくなった。

政府はカード三社に対し、二月十七日から三ヶ月間の営業停止処分を出した。もちろん前例のない規模であり、経営面での打撃が予想されているが、それよりも、カード社の販促を担っていた外注テレマーケティング要員一万余名の収入が絶たれてしまう問題が生じた。

そればかりではない。政府は一時的とは言え、事件発覚後から、情報漏洩被害を最小化するため、すべてのカード会社、保険会社、証券会社等々のテレマーケティングを一斉に禁止してしまつたのである。これによつて職を失つた者が六万人にのぼつた。

もちろんこの処置は一時的なもので、保険会社等には二月十四日から、その他のカード社についても二月十七日から電話営業の再開を許可したが、もはや旧には復さない。もし「不正情報」を利用したら厳罰に処すると政府が通達したため、経営陣がびびつてしまつたのである。調べてみると、各社独自に持つ「個人情報」など二十パーセントにも満たない。

テレマーケティングを担う多くの者が、外注の女性低所得層であることから、早速その生計維持が社会問題になつている。

そのような政府の対応の中で、既に犯罪行為も発覚している。例えば、カード自動引落の手続きは、本人でな

くとも、名前と住民登録番号、口座さえ分かれば可能なので、組織犯が、多人数を対象にして、少額ずつ目立たない形で、「抜き取る」ことも起きている。

経済は実態のみで動くとは限らない。このように、カード情報漏洩事件が、信用経済の根幹を揺るがすことで、少しでもカード使用に躊躇する面ができれば、カード決済で信用を膨張させてきた個人消費に水をかけることになり、内需拡大に躍起になっている韓国経済にとっては、重い負担になる。もし連鎖的に被害が発生すれば、また「徳政令」の出番となるかも知れない。

「徳政令」といえば、朴槿恵大統領の選挙公約に、債務不履行者を救済する「国民幸福資金」があつた。消費者金融の高利子に苦しむ者や、連帯保証人のため負債を肩代わりせざるを得なくなつた者を助けるための「徳政令」で、政府が個人の債務返済額を最大半額に減額するとともに、低利で融資し最長十年かけて返済できるようにするという。一言で言えば「国が個人の借金を返済してくれる制度」である。

その公約に基づき、同基金に申請した人は二〇一三年十月末までに二十四万人である。

ところで、この国民幸福資金の登場まで、韓国には

「自己破産」のような制度はなかったのであらうか。

もちろん、そんなことはない。何しろ借金大国であるから、政府は家計債務者を支援する目的で、約四十種類もの金融支援策を実施してきた。代表的な「個人ワークアウト」、「個人回生」、「個人破産」の現状を見てみよう。

「個人ワークアウト」とは、延滞者の利子を全額減免し、元金も八年以内に分割返済を認める「私的な性格」の制度で、毎年十万人程度が申請している。

それに対して「個人回生」は、「公的な性格」を持ち、今後一定の収入が得られる人に対し、法廷で債権者との利害調整を図り、債務を減免する制度で、毎年十万人程度が救済を受けている。

もちろん、日本の「自己破産」に相当する「個人破産」もあり、年間六万件的申請があり、「個人回生」と併せると十六万件になる。ちなみに三倍の人口を有する日本の「自己破産」は九万件である。

これらに、大統領選の公約「国民幸福資金」の申請者が増えると四十万件である。韓国の家計債務問題の深刻さが分かるであらう。

しかも、朴槿恵の当初の公約は「百二十万人の債務不履行者に十二兆ウォンを支援し以降毎年六万人の信用回復をはかる」という大風呂敷であった。文字通り読めば、債務不履行者百二十万人に一人当たり百万円を支援する

というのであるから、人数にも金額にもびつくりする。だからこの公約が大統領選の結果を左右したとの主張も頷ける。

しかし財政的には実行不可能な内容であったため、結局十分の一ほどに大幅縮小された。それでも朴槿恵のもうひとつの核心公約「高齢者基礎年金制度」が完全不履行となり、国民に謝罪する羽目に陥ったことよりもマシであった。

朴槿恵大統領は、公約などの「内政問題」に行き詰まると、歴代政権と同じく、国民の目を外に向けさせるために「日本たたき」を始めた。

さて、このような家計債務問題には、借金してでも見栄を張る国民性と、あまりにも急速に変化した社会があると思う。

いま、若年層はほぼ全員大学に行くが、大学を卒業しても就職できるのは半数強で、まともに働ける場所が極めて少ない。中年層も、運良く大企業に勤めていても、実質四十歳から五十歳が「名誉定年」となっていて、望まぬ形で自営業を始め、その八十%が失敗し、負債を抱え貧困層に陥いる。老年層はもともと高等教育や就業の機会なく、蓄えも乏しく、年金制度の恩恵も受けがたい。

しかし、やはり最大の問題は、長く続いた不動産バブルの中で、誰もが借金、値上がり期待で分不相応なアパ

ートを持ったことである。それが、ここ数年、政府のいるような対策にもかかわらず、分譲アパートが売れ残り値下がり傾向が続いている。

通常、分譲アパートの購入ローンは、はじめの数年間、金利のみを支払えば良い条件である。元本の返済が始まる頃には、アパートも値上がりしていて、ローンの借り換えも可能だし、返済に窮したら転売すれば良かった。しかし今や状況が様変わりである。

さて、ここで十二年前「まんじ」に書いた「チョンセ問題」の関連部分を再び抜き書き紹介しておこう。

……それに加えて韓国は不動産投機ブームである。それは庶民が過度なローンを組んでいることを意味している。家計における借金が急速に増大している。このままインフレにつなげて、走りきってしまえば良いが、日本のようにバブルがはじけ資産デフレに苦しむようになる、これも日本以上に問題である。それによりまく資産インフレに乗って逃げきったとしても、そこにはまた通貨危機の二の舞が待っているかも知れない。

いまは韓国でも設備投資は不振で行き場所を失った約三十兆円の短期資金が市場を彷徨しているので低金利に向いつつあり、一般家計貸出し金利は数年前の十

三パーセントから七パーセントに低下している。そのため韓国特有の不動産賃貸方式である伝賃（チョンセ）が成立たなくなり、アパート購入が活発化している伝賃（チョンセ）というのは、売買価格の七十パーセント位の保証金を預けると家賃を払う必要がなくなる制度で、保証金は期間満了時に全額払い戻される。その間、貸主は保証金の運用で家賃分を稼ぐ仕組みである。韓国では家賃がタダだというのはこのことを意味しているのである。日本人から見ると保証金だけで家賃なしで暮せるので、とても結構な制度であるが、いずれ消え去るであろう……。

実は、この消え去るべき「チョンセ」が、意外にも、その後の不動産バブルを支えたのである。と言うのは、韓国では金持ちでもないのに、値上がり期待や、子供たちのために、数軒のアパートを持っている庶民的な家主が多いが、どうしてそんな「手品」が可能になったかといえば、そこに「チョンセ」があった。

繰り返しですが、チョンセとは、売買価格の七十パーセント程の保証金を預けると、家賃を払う必要がなく住めて、保証金は期間満了時（通常二年）に全額払い戻される制度である。日本の感覚から言えば二年間タダで住めると言うことである。

ここで、一般庶民が数軒もアパートを持てる「手品」

の仕組みを説明しておこう。計算しやすく、アパート価格を一億ウォンとする。

まず、一軒目の自分のアパートについては、それを担保にして、売買価格の七十%ほどを銀行が融資してくれるので、自己資金が三千万ウォンあれば入手できる。

しかし二軒目となると資金負担が大変である。

ところが、もし二軒をまとめて二億ウォンで買ってしまい、一軒をチョンセで貸し出せばどうなるだろうか。

二軒のアパートを担保に銀行から一億四千万ウォンの融資を受け、一軒をチョンセとすれば、更に保証金を七千万ウォンほど受け取れる。合わせて二億千万ウォンの資金が準備できるので、自己資金は全く必要なくなる。

そんな馬鹿なという「手品」が成り立つのである。

かくして資金面だけなら、アパートの保有をどんどん増やせる。これが「チョンセ」によるバブルなのである。

そうは言っても、ローンの利子、アパート償却費、修理費、保有税はすべて家主の負担である。タダで貸していたのでは商売になるはずがない。

ところが、日本ならアパートも中古になれば価格が下がりが、韓国では不動産バブルに乗っかって、むしろ値上がりしたのである。ちなみに私が十数年前に住んでいたアパートの売買価格は当時七百万円ほどであったが、今では千五百万円ほどになっている。日本における不動

産バブルは「土地」であったが、韓国ではこれが「アパート」だと考えると分かりやすい。

かくして、金持ちでもない家主が、家業などの収入の大部分を金利支払い等に当て、不足すれば、値上がりしたアパートを担保にしてローンを組み直して稼いでいたのである。

しかし、考えてみればチョンセは、保証金に見合う金利分だけが家賃である。だから超高金利の時代には良かったが、低金利になれば成り立つはずがない。

それが生き延びていたのは、逆説的であるが、低金利になって金融がゆるみ、誰もが不動産バブルに走ることでできたからである。

しかし、その結果、チョンセが過剰になり、低金利の状況にありながら、保証金比率が七十パーセントから五十パーセントに下がる不思議な現象さえ生じた。

ところが、ここ数年、そのバブルがはじけてアパート価格が値下がりし始めた。

一般庶民の家主がいきなり「ハウスブア」に転落し始めたのである。

不景気で家業もままならず、手持ち資金が底を尽いている。ローンを組み直して資金手当をしたいが、肝心のアパート価格が低迷していて、逆に元金の早期返済をせまられている。アパートを売却しても、チョンセ保証金

とローンの返済費用には不足する。そうすると、チョンセ保証金を引き上げるしか方法がない。

かくして、不動産不況のなかで、チョンセ物件がほとんど消えて、チョンセ保証金のみが高騰する不思議な現象が生じた。これらを「チョンセ大乱」と言う。

「大乱」というのは、韓国では住宅普及率が百二十％に達しているのに、自宅保有率が五十％で、チョンセ方式が何と言っても主流だからである。だから、チョンセ保証金の総額が三百兆ウォンとか五百兆ウォンと言われるほど巨額なのである。

入居者から見ればチョンセ保証金の高騰は借入金を増額を意味し家計を直撃する。だからといって月家賃にすれば、家賃負担が一気に増大してこれも家計を直撃する。

そこで、最近になって、チョンセ物件をあきらめ、中小型の売れ残った分譲アパートを購入する動きが始まり、不動産不況に明るい展望が開かれつつあるという。しかし、その分、チョンセで使っていたアパートが空くのであるから、一時的に景気が回復しても、アパート建設不況が続くことになると思うが、どうなるであろうか。

たまたま、十二年前に『まんじ』に書いたカードやチョンセの問題が、今の韓国経済に直結していて、好調な経済をゆるがす可能性があることを紹介した。もちろん、

このような現実に至った原因についての私の「解説」など専門家から見れば皮相的なものに違いない。

しかし、韓国の家計経済統計を日本と比較してみれば、誰にでもわかる。

資産統計は、将来の費用に充てる年金などの評価でかなり異なるが、できるだけ等質な家計実態調査結果を基にして、思い切って単純化して示すと次のようになる。金額は世帯当たりの円値に換算してある。

	日本	韓国
総資産	三一〇〇万円	一五〇〇万円
土地・建物	二〇〇〇万円	一三〇〇万円
金融純資産	一一〇〇万円	二〇〇万円
金融資産	一六〇〇万円	七五〇万円
金融負債	五〇〇万円	五五〇万円

特徴的なことは、日本では家計資産の三十％が純金融資産なのに、韓国ではわずか十％で、あとの九十％が不動産だということである。如何に家計が不動産にシフトしていたかが一目瞭然である。所得の六十パーセント以上をローンの返済に当てている世帯が五十七万あるというからその異常さがわかるであろう。

だから、韓国では、どんな対策を採っても、不動産景気を回復させるのは困難なのである。しかも、金融有事

の際に、日本とは異なり、家計部門から資金を供給することも困難なのである。

ついでに、国際通貨基金IMFのストレステストについても触れておきたい。これはIMFが五年に一度、金融機関の財務健全性を調べる定例テストであるが、昨年十一月に発表される予定が、遅れに遅れ、三月以降になるというのである。

どうやら、IMFの算定指針によると、韓国政府系の抱える債務が、公表されている四百五十兆ウォンの三倍、千五百兆ウォンになり、韓国財政の不健全性が指摘される可能性もあるらしい。

特に、国の出資している公企業等の債務が野放しになつていて五百兆ウォンに達している。そのため政府は「債務圧縮のできなかつた責任者はすべて交代させる」とヒステリックなほど圧力をかけている。しかし、公企業側は政府の債務が押しつけられた結果だと抵抗している。

いづれにせよ、どのような報告になつても、財政の自由度が制限され、景気にブレーキをかける展開になるのは避けられないだろう。

そういえば、このところ韓国では、サムスン、現代自動車などによって、国際収支が絶好調で、好況が続いていると見られながら、国内的には、中堅財閥である東洋

グループ、STXグループ、熊津グループが資金繰りに行き詰まり倒産している。

リーマンショック以降、韓国では大手銀行さえ外資系の強い影響下にあるが、その大手銀行が、不動産バブル崩壊による「貯蓄銀行等」の破綻で軒並み厳しい決算となつている。

そのためであろうか、英金融大手HSBCが小口金融から撤退するほか、シティバンクも二十店舗以上を閉鎖、ゴールドマン・サックスも撤退、ヨーロッパ系の保険企業も、韓国事業の撤退を急いでいる。

更には、証券市場でも外国勢が資金を引き揚げ始めている。あたかも一斉に逃げ出しているかの様相である。

その最中に、米国の金融緩和縮小作戦が「おそろおそろ」はじまった。毎月八百五十億ドル供給していた量的緩和を六百五十億ドルに減少しただけで、新興国は震え上がっている。自信満々であった韓国も内心はあわてているのではなからうか。

その結果は、この雑文が掲載される三ヶ月後に、かなり明瞭になつているかも知れない。

(二月二十二日記)